



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 大成ラミックグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 長谷部 正
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 北條 洋史 TEL 0480-88-1158
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	15,948	4.2	1,079	△20.3	1,114	△17.3	596	△33.9
2025年3月期中間期	15,299	7.7	1,354	61.0	1,347	59.3	901	70.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 623百万円（△18.7%） 2025年3月期中間期 766百万円（4.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	95.21	—
2025年3月期中間期	142.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	33,594	25,174	74.9	4,067.83
2025年3月期	34,221	25,157	73.5	3,986.70

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 25,174百万円 2025年3月期 25,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	33.00	—	47.00	80.00
2026年3月期	—	33.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	37.00	70.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,050	3.9	1,650	△30.5	1,740	△27.4	1,220	△27.8	193.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,047,500株	2025年3月期	7,047,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	858,826株	2025年3月期	737,109株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	6,259,562株	2025年3月期中間期	6,308,560株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られたことに加え、インバウンド需要の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化する地政学リスクや、米国の通商政策動向、物価上昇の継続、人件費や物流費の上昇を背景とした原材料価格の高止まり、急激な為替変動等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。製造業においては、原材料価格の高止まり、人手不足、人件費・ユーティリティコスト・物流コストの上昇に直面し、厳しい状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、上記要因が収益性に影響を与えております。

このような状況下、当中間連結会計期間の業績は、売上高は15,948百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は1,079百万円(同20.3%減)、経常利益は1,114百万円(同17.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は596百万円(同33.9%減)となりました。

増収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。営業利益は、国内フィルム部門における継続的な価格改定の効果や、米州地域におけるフィルム売上高の増加があったものの、人件費や物流費等のコスト増加分を十分に吸収するには至らず、減益となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、前年並みの販売数量を維持しつつ、継続的に取り組んでいる価格改定の効果により売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、受注が堅調に推移した米州地域が牽引し、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は14,356百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、販売台数が前年同期実績を上回るとともに、アフターサービスも堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。海外市場では、東アジア地域で前年の大口案件受注による反動減や、米州地域では企業設備投資意欲の力強さに欠け、販売台数は減少し、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は1,592百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ626百万円減少し、33,594百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ695百万円減少し、17,148百万円となりました。これは主に、商品及び製品が592百万円、電子記録債権が269百万円増加した一方で、現金及び預金が1,626百万円、仕掛品が172百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ68百万円増加し、16,445百万円となりました。これは主に、有形固定資産その他(純額)に含まれる建設仮勘定が922百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が879百万円、無形固定資産が126百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ643百万円減少し、8,420百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ616百万円減少し、8,016百万円となりました。これは主に、買掛金が167百万円、未払法人税等が164百万円増加した一方で、流動負債その他に含まれる未払金が991百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ26百万円減少し、403百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれるリース債務(長期)が32百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ16百万円増加し、25,174百万円となりました。これは主に自己株式が306百万円増加した一方で、利益剰余金が296百万円、その他有価証券評価差額金が57百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,626百万円減少し、4,155百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は806百万円(前年同期比62.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,125百万円、減価償却費819百万円等であります。

支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額429百万円、法人税等の支払額338百万円、売上債権の増加額289百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,804百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

これは主に、生産体制の強化・合理化、品質体制強化のための国内生産設備の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出1,569百万円、無形固定資産の取得による支出190百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は621百万円(前年同期比118.9%増)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出308百万円、配当金の支払額299百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月12日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851,933	4,225,005
受取手形及び売掛金	6,543,153	6,517,018
電子記録債権	710,380	979,535
商品及び製品	2,713,667	3,306,583
仕掛品	1,342,423	1,169,432
原材料及び貯蔵品	437,664	446,547
その他	244,700	504,984
貸倒引当金	—	△423
流動資産合計	17,843,923	17,148,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,790,196	5,768,536
機械装置及び運搬具（純額）	2,294,404	3,173,974
土地	4,109,758	4,108,990
その他（純額）	1,502,103	504,187
有形固定資産合計	13,696,462	13,555,688
無形固定資産	538,535	664,792
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	665,406	668,581
その他	1,483,767	1,563,755
貸倒引当金	△6,950	△6,950
投資その他の資産合計	2,142,224	2,225,386
固定資産合計	16,377,222	16,445,868
資産合計	34,221,146	33,594,551

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,186,013	5,353,022
未払法人税等	314,458	478,688
賞与引当金	503,338	508,753
役員賞与引当金	35,800	27,259
株主優待引当金	72,953	36,498
その他の引当金	10,334	10,093
その他	2,510,409	1,602,350
流動負債合計	8,633,309	8,016,665
固定負債		
従業員株式給付引当金	59,325	61,841
役員株式給付引当金	97,079	103,479
退職給付に係る負債	79,683	85,823
その他	194,089	152,236
固定負債合計	430,177	403,381
負債合計	9,063,487	8,420,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	19,413,889	19,710,146
自己株式	△2,071,268	△2,378,232
株主資本合計	24,182,370	24,171,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,128	201,291
為替換算調整勘定	465,627	459,451
退職給付に係る調整累計額	365,532	342,097
その他の包括利益累計額合計	975,288	1,002,839
純資産合計	25,157,659	25,174,503
負債純資産合計	34,221,146	33,594,551

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	15,299,355	15,948,650
売上原価	11,162,750	11,747,511
売上総利益	4,136,604	4,201,139
販売費及び一般管理費	2,782,070	3,121,646
営業利益	1,354,534	1,079,492
営業外収益		
受取利息	18,336	18,868
受取配当金	8,563	9,358
物品売却益	8,999	9,446
受取補償金	3,572	3,322
雑収入	6,010	5,293
営業外収益合計	45,483	46,289
営業外費用		
支払利息	604	477
支払手数料	—	1,540
支払補償費	203	15
為替差損	52,030	7,392
雑損失	153	2,284
営業外費用合計	52,992	11,710
経常利益	1,347,024	1,114,071
特別利益		
固定資産売却益	3,712	17,636
投資有価証券売却益	10,166	—
特別利益合計	13,878	17,636
特別損失		
固定資産除却損	71,145	6,093
特別損失合計	71,145	6,093
税金等調整前中間純利益	1,289,758	1,125,614
法人税、住民税及び事業税	369,076	495,633
法人税等調整額	19,350	33,971
法人税等合計	388,426	529,605
中間純利益	901,331	596,009
親会社株主に帰属する中間純利益	901,331	596,009

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	901,331	596,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,000	57,162
繰延ヘッジ損益	△181	—
為替換算調整勘定	△98,202	△6,176
退職給付に係る調整額	△18,396	△23,434
その他の包括利益合計	△134,781	27,551
中間包括利益	766,550	623,560
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	766,550	623,560
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,289,758	1,125,614
減価償却費	626,442	819,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	423
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,752	5,263
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,900	△8,540
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△35,123	△36,455
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,263	2,516
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,182	6,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,259	6,140
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25,271	△30,229
受取利息及び受取配当金	△26,899	△28,227
支払利息	604	477
為替差損益(△は益)	△755	△1,508
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,712	△17,636
固定資産除却損	71,145	6,093
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,166	-
売上債権の増減額(△は増加)	176,855	△289,404
棚卸資産の増減額(△は増加)	57,766	△429,920
仕入債務の増減額(△は減少)	149,812	154,135
未収消費税等の増減額(△は増加)	50,109	△171,522
未払消費税等の増減額(△は減少)	100,348	152,278
その他の流動資産の増減額(△は増加)	115,474	△78,927
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△154,869	△54,289
その他の固定資産の増減額(△は増加)	530	6,413
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10,770	△21,142
小計	2,382,836	1,117,370
利息及び配当金の受取額	26,810	28,402
利息の支払額	△597	△479
法人税等の支払額	△243,844	△338,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,165,205	806,533

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△1,160,618	△1,569,451
有形固定資産の売却による収入	36,937	19,447
無形固定資産の取得による支出	△236,065	△190,023
有形固定資産の除却による支出	△12,476	△2,583
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,644	△7,021
投資有価証券の売却による収入	12,994	-
その他	136	△55,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,736	△1,804,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,002	-
リース債務の返済による支出	△24,785	△14,492
配当金の支払額	△235,974	△299,751
自己株式の取得による支出	-	△308,401
自己株式の処分による収入	1,997	1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,764	△621,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,894	△7,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468,810	△1,626,927
現金及び現金同等物の期首残高	5,088,068	5,781,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,556,878	4,155,005

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式122,100株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当中間連結会計期間において、自己株式が306,963千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,378,232千円となっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型ESOPを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役等向け株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型ESOPについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員向け株式交付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	199,548千円、67,311株
---------	-------------------

当中間連結会計期間	198,111千円、66,828株
-----------	-------------------

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、包装フィルム及び包装機械の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。